

証券コード 7946

2022年6月9日

株 主 各 位

東京都文京区湯島二丁目16番16号

株 式 会 社 光 陽 社

代表取締役社長 犬 養 岬 太

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び株主様の安全確保のため、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げるとともに、株主総会にご出席される場合は、マスク着用などの対策をお願い申し上げます。

なお、書面による議決権の事前行使にあたっては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月23日（木曜日）の当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2022年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都文京区湯島三丁目6番1号
全国家電会館 1階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項
報告事項
 1. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第74期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、連結注記表及び個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.koyosha-inc.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査を行った連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面に記載の各書類のほか、当該「連結注記表」及び「個別注記表」を含んでおります。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

[提供書面]

事 業 報 告

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化し、経済活動の制限が続きましたが、ワクチンの接種の推進等の効果により、一時景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異株による感染の再拡大や、急激な円安、緊迫した世界情勢による地政学リスク等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落、原材料価格の高騰の影響等で、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めました結果、当連結会計年度における売上高は40億58百万円（前期比6.0%増収）となりました。その内訳は製品制作売上高7億82百万円（前期比5.3%増収）、印刷売上高32億41百万円（前期比6.5%増収）、商品売上高35百万円（前期比19.4%減収）となりました。損益面においては、営業損失57百万円（前期は営業損失1億54百万円）、雇用調整助成金41百万円の計上等により経常利益17百万円（前期は経常損失77百万円）、

法人税等調整額の△26百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益33百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億12百万円）となりました。

なお、期末配当につきましては、当連結会計年度の業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただきたいと思います。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額49百万円となりました。主なものは、印刷物発注システムの開発費用であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第71期 (2018年度)	第72期 (2019年度)	第73期 (2020年度)	第74期 (当連結会計年度 (2021年度))
売上高(千円)	—	4,302,024	3,830,617	4,058,781
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	—	9,800	△77,437	17,256
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	—	36,221	△112,232	33,798
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	—	32円46銭	△100円59銭	30円66銭
総資産(千円)	—	4,068,192	4,198,816	4,072,747
純資産(千円)	—	2,338,216	2,225,587	1,757,110
1株当たり純資産	—	2,095円56銭	1,994円84銭	2,567円55銭

- (注) 1. 第72期より連結計算書類を作成しておりますので、第71期の各数値は記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第71期 (2018年度)	第72期 (2019年度)	第73期 (2020年度)	第74期 (当事業年度 (2021年度))
売上高(千円)	4,456,409	4,296,352	3,725,457	3,907,308
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	130,572	64,294	△83,542	12,536
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	149,785	91,000	△117,977	31,389
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	128円52銭	81円55銭	△105円74銭	28円48銭
総資産(千円)	4,176,953	4,122,078	4,236,464	4,108,423
純資産(千円)	2,324,833	2,392,995	2,274,621	1,803,839
1株当たり純資産	2,083円01銭	2,144円66銭	2,038円79銭	2,635円68銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 記載金額(1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産を除く)は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	事業内容
株式会社ニコモ	25,000千円	100%	絵本の印刷、製本、配送
株式会社ノコム	25,000千円	100%	印刷物の製造、販売

(注) 上記2社は、当社の特定子会社であります。

(4) 対処すべき課題

印刷事業においては、従前からの電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落、原材料価格の高騰の影響等、厳しい経営環境が続く中で、大きく構造転換が加速することが想定されます。

このような状況において、2022年4月より、印刷物のライフサイクルにおけるCO2排出量を算定することが可能になり、サプライチェーン排出量（原料調達・製造・物流・販売・使用・廃棄までの一連の流れ全体の排出量）を、お客様の印刷物に表示することが可能になりました。当社は、CO2排出量をカーボンオフセットすることができる「カーボンニュートラルプリント」、「カーボンゼロプリント」等、環境配慮型印刷の提供を始めました。お客様は当社で印刷した製品を通じて、カーボンニュートラル達成等に向けた貢献が可能となります。

また、引き続き、当社が長年培ってまいりました経験・知見を生かし、時代のニーズに即した新たな視点での営業提案により、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたします。更に、印刷ワンストップ体制を活かした営業やプリントマネジメントの提案を通じ、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供することにより売上の確保・拡大を目指してまいります。

加えて、生産技術及び生産効率の向上によるコストダウンを更に推進し、構造的な収益性をより一層高めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

当社グループは、印刷関連事業を営んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都文京区湯島二丁目16番16号
東 京 事 業 所	東京都文京区湯島二丁目21番2号
関 西 事 業 所	大阪市西区立売堀四丁目5番21号
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区栄二丁目11番7号
ダブル・クロック大阪	大阪市西区立売堀四丁目5番21号
飯能プリンティングセンター-BASE (K-CAP本部) (プリンティングセンター)	埼玉県飯能市茜台二丁目1番2号

(7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計期年度末比増減
189名	9名減

(注) 上記従業員数には、臨時従業員 (パートタイマー、嘱託) 32名は含んでおりません。

②当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
172名	10名減

(注) 上記従業員数には、臨時従業員 (パートタイマー、嘱託) 31名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社日本政策金融公庫	463百万円
株式会社商工組合中央金庫	84百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2022年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 5,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,400,100株

(3) 株主数 584名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
学 校 法 人 日 吉 台 学 園	200,000株	29.22%
犬 養 岬 太	144,600株	21.13%
株 式 会 社 片 山	61,400株	8.97%
新日本カレンダー株式会社	50,000株	7.31%
株 式 会 社 石 川 商 会	17,500株	2.56%
片 山 英 彦	15,500株	2.26%
富士フイルム [®] ローバ [®] ル [®] ラフィックシステムズ [®] 株式会社	14,190株	2.07%
八 木 浩 志	11,500株	1.68%
杉 山 貴 一 郎	10,000株	1.46%
株 式 会 社 研 文 社	8,900株	1.30%

(注) 1. 当社は、自己株式を715,708株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を四捨五入しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	犬 養 岬 太	
取 締 役	八 木 浩 志	西日本営業本部長
取 締 役	杉 山 貴一郎	東日本営業本部長
取 締 役	栗 田 真治郎	経営統括室長
取 締 役	宮 崎 安 弘	新日本カレンダー株式会社 代表取締役社長 大阪ベビィ動物看護専門学校 理事長
常 勤 監 査 役	西 田 道 夫	
監 査 役	中 谷 秀 孝	中谷公認会計士事務所代表
監 査 役	岩 本 文 男	弁護士法人淀屋橋・山上合 同所属弁護士

- (注) 1. 取締役宮崎安弘氏は、社外取締役であります。なお、当社は、宮崎安弘氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役中谷秀孝氏及び監査役岩本文男氏は、社外監査役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
3. 監査役中谷秀孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役宮崎安弘氏並びに社外監査役中谷秀孝氏及び岩本文男氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。
5. 2021年6月24日開催の第73回定時株主総会において、退任した取締役は以下のとおりであります。

退任 (任期满了)

取締役 富 正俊

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固 定 報 酬	業 績 連 動 報 酬	株 式 報 酬 費 用	
取 締 役 (うち社外取締役)	43 (2)	34 (2)	—	9	6 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	10 (2)	10 (4)	—	—	3 (2)
合 計	54	44	—	9	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1987年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名です。2014年6月27日開催の第66回定時株主総会において、上記報酬限度額のうち、月額1百万円以内を社外取締役の報酬限度額とする決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は1名）です。
3. 監査役の報酬限度額は、1987年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名です。
4. 取締役の支給額には、譲渡制限付株式報酬制度の導入による当事業年度における株式報酬費用9百万円（社外取締役を除く取締役5名分）が含まれております。譲渡制限付株式報酬は、2017年6月27日開催の第69回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して年額1億20百万円以内を限度として、5年から10年分に相当する金額を一括して支払うものとする決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。
5. 上記のほか、兼務する連結子会社にて、取締役1名に対して9百万円が支給されております。
6. 2021年6月24日開催の第73回定時株主総会において退任した取締役を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- 取締役宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペピイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引があります

が、同社及び当社それぞれの2021年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、2022年3月31日現在の持株比率は、7.31%であります。

- ・監査役中谷秀孝氏は、中谷公認会計士事務所の代表を兼務しております。当社と同事務所には取引その他の関係はありません。
- ・監査役岩本文男氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属しております。当社と当該兼職先には取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（23回開催）		監査役会（8回開催）	
	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
取締役 宮崎安弘	22	95.6	—	—
監査役 中谷秀孝	22	95.6	8	100
監査役 岩本文男	23	100	8	100

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役宮崎安弘氏は、長年にわたるカレンダー事業に携わった経験による印刷関連の豊富な知識を持ち、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長としての実績と優れた見識により取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役中谷秀孝氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役職務の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。
- ・監査役岩本文男氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また、定期的開催される監

査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

アーク有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人報酬額に同意した理由

監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認したうえで、当事業年度の監査計画の監査時間・人員配置などの内容の妥当性を検証し、監査報酬額・単価等について他社に関する情報等との比較検討も行った結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

(1) 内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、2019年6月21日開催の取締役会において見直しを行い、次のとおり決議しております。

①当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役及び使用人が法令・社是・社内規則及び社会的規範等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備する。また、当社の社長直轄の内部監査室により、当社グループとしてのコンプライアンスをはじめとする内部統制のモニタリング体制を確保し、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図る。

当社及び当社子会社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識ある行動をとる。

②当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた文書管理規程に基づき各文書を管理する。

③当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、経営に重大な影響を与えるリスクを発見した場合に備え、総合的に認識及び評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

④当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社及び当社子会社は、効率的な経営を目指し、以下の2つの取組みを行うものとする。

イ. 方針管理をベースとし、全社及び各部門について、月次単位での実績の分析及び対策の立案・実行を徹底する。

ロ. IT環境の活用により、全社員に方針を徹底し、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。

具体的には、期初に全社方針及び全社予算を定め、社内イントラに開示し、全社員に全社目標を徹底する。また、各部門の方針及び実績についても社内イントラに月次掲載することにより、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。取締役会では、当社及び当社子会社の実績分析や関連情報をより一層充実することにより、問題点の把握と対策内容を月次単位で明確にする。迅速な意思決定を図るために、取締役会の他に経営会議を

開催し、社長と当社の各本部長・当社子会社の取締役とのタイムリーな情報交換を行う。

⑤当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、当社の監査役の当該使用人に対する実効性の確保に関する事項

当社は監査役会の事務局を業務本部とし、その補助業務を行う。必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフとして使用人を置くこととする。また、その人事及び処遇については、取締役と監査役が話し合うものとする。

取締役と監査役からの使用人に対する指揮命令が相反する場合は、監査役からの指揮命令を優先する。

⑥当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。また、監査役は取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または、使用人にその説明を求める。説明を求められた取締役及び使用人は、速やかに報告を行う。

監査役に報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由として解雇その他のいかなる不利な取扱いも行わないものとする。

⑦当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、会計監査人であるアーク有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図り、必要に応じて内部監査室との連携も図る。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出をした費用等に対する償還の請求をしたときは、当該費用または債務を速やかに処理するものとする。

(2) 内部統制システムの運用状況

当連結会計年度における内部統制システムの主な運用状況の概要は以下のとおりであります。

①コンプライアンスに対する取り組み状況

当社及び当社子会社は、公益通報者保護法に基づいた「内部通報制度規程」を制定し、通報者が不利益を被ることがないように担保し、内部通報に係る適切な体制を整備しております。内部通報の専門窓口は管理部門を管掌する取締役が担っておりますが、経営陣から独立したものとして、顧問弁護士が担当する外部窓口も設けております。通報内容・調査結果及び対応内容については、通報者に不利益が生じないように配慮したうえで、適宜取締役会に報告を行っております。

②情報の保存及び管理に対する取り組み状況

当社及び当社子会社は、株主総会、取締役会議事録等の重要文書について、法令並びに文書管理規程に基づき適切に管理しております。

③損失の危険の管理に対する取り組み状況

当社及び当社子会社は、経営に重大な影響を与えられる情報・事案について、随時、当社経営会議等において報告、検討のうえ、必要に応じて当社取締役会による審議、決議を経て、適切な対応を行っております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための取り組み状況

イ．当社取締役会を定時18回、臨時5回開催しております。

ロ．当社経営会議は原則として1ヵ月に2回開催とし、当事業年度は23回開催しております。

ハ．当社職務権限規程により、取締役に委譲された権限の行使にあたっては、稟議決済により行っております。

ニ．全社方針及び全社予算については、社内イントラにより全社員に徹底を行っております。また、各部門の方針及び実績についても、社内イントラに月次掲載し、問題意識の共有化を図るとともに、目標達成に向けての一体感を醸成しております。

⑤監査役監査の実効性の確保

当社の監査役は、取締役会への出席の他、監査役会を開催し（当事業年度は8回）、適宜社長及び社外取締役との意見交換を行い、また会計監査人との定期的な情報交換を行うことにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びにその運用状況を確認しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,797,321	流動負債	1,402,101
現金及び預金	1,809,949	支払手形及び買掛金	639,508
受取手形	102,141	1年内返済予定の長期借入金	71,728
電子記録債権	113,126	未払金	555,458
売掛金	576,593	未払法人税等	9,764
商品	6,525	契約負債	8,514
仕掛品	99,155	賞与引当金	51,085
原材料及び貯蔵品	39,121	その他	65,933
その他	51,288	固定負債	913,541
貸倒引当金	△580	長期借入金	513,999
固定資産	1,275,425	退職給付に係る負債	399,542
有形固定資産	1,045,236	負債合計	2,315,543
建物及び構築物	536,748	純資産の部	
機械装置及び運搬具	269,235	株主資本	1,756,907
土地	209,412	資本金	100,000
その他	29,839	資本剰余金	2,105,129
無形固定資産	48,394	利益剰余金	475,597
その他	48,394	自己株式	△923,818
投資その他の資産	181,794	その他の包括利益累計額	305
投資有価証券	2,786	その他有価証券評価差額金	305
繰延税金資産	45,295	純資産合計	1,757,212
その他	136,050	負債及び純資産合計	4,072,747
貸倒引当金	△2,338		
資産合計	4,072,747		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,058,781
売上原価		3,261,698
売上総利益		797,082
販売費及び一般管理費		854,375
営業損失		57,292
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	18	
作業くず売却益	25,772	
雇用調整助成金	41,264	
補助金収入	3,804	
その他	8,043	78,917
営業外費用		
支払利息	3,265	
支払補償費	1,102	
その他	36	4,367
経常利益		17,256
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	93	93
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		17,350
法人税、住民税及び事業税	9,878	
法人税等調整額	△26,217	△16,448
当期純利益		33,798
親会社株主に帰属する当期純利益		33,798

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式
当 期 首 残 高	100,000	2,111,916	441,799	△428,244
当 期 変 動 額				
親会社株主に 帰属する当期純利益				
自己株式の取得			33,798	△495,574
譲渡制限付株式報酬		△6,787		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	△6,787	33,798	△495,574
当 期 末 残 高	100,000	2,105,129	475,597	△923,818

	株 主 資 本	その他の包括利益累計額		純 資 産 計 合 計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,225,470	116	116	2,225,587
当 期 変 動 額				
親会社株主に 帰属する当期純利益	33,798			33,798
自己株式の取得	△502,361			△495,574
譲渡制限付株式報酬				△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		188	188	188
当 期 変 動 額 合 計	△468,562	188	188	△468,374
当 期 末 残 高	1,756,907	305	305	1,757,212

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,728,013	流動負債	1,391,811
現金及び預金	1,680,264	支払手形	336,490
受取手形	97,149	買掛金	301,554
電子記録債権	111,915	1年内返済予定の長期借入金	71,728
売掛金	608,055	未払金	554,326
商品	6,525	未払費用	26,173
仕掛品	99,155	未払法人税等	7,452
原材料	28,107	契約負債	7,925
貯蔵品	11,013	未払消費税等	26,803
前払費用	40,855	預り金	10,579
立替金	15,575	賞与引当金	48,394
その他	30,002	その他	385
貸倒引当金	△607	固定負債	912,772
固定資産	1,380,410	長期借入金	513,999
有形固定資産	1,044,530	退職給付引当金	398,773
建物	536,164	負債合計	2,304,584
構築物	584	純資産の部	
機械及び装置	268,659	株主資本	1,803,533
車両運搬具	575	資本金	100,000
工具、器具及び備品	29,133	資本剰余金	2,105,129
土地	209,412	資本準備金	100,000
無形固定資産	38,317	その他資本剰余金	2,005,129
商標権	534	利益剰余金	522,223
ソフトウェア	3,595	その他利益剰余金	522,223
ソフトウェア仮勘定	32,535	繰越利益剰余金	522,223
電話加入権	1,652	自己株式	△923,818
投資その他の資産	297,562	評価・換算差額等	305
投資有価証券	2,786	その他有価証券評価差額金	305
関係会社株式	100,000	純資産合計	1,803,839
出資金	60	負債及び純資産合計	4,108,423
関係会社長期貸付金	30,000		
従業員に対する長期貸付金	230		
長期前払費用	49,646		
破産更生債権等	2,338		
差入保証金	10,279		
保険積立金	72,052		
繰延税金資産	45,295		
その他	0		
貸倒引当金	△15,134		
資産合計	4,108,423		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,907,308
売 上 原 価		3,252,919
売 上 総 利 益		654,389
販売費及び一般管理費		728,056
営 業 損 失		73,666
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	223	
受 取 配 当 金	18	
業 務 委 託 料	24,240	
貸 貸 収 入	2,150	
作 業 く ず 売 却 益	25,772	
雇 用 調 整 助 成 金	41,264	
補 助 金 収 入	3,804	
そ の 他	5,893	103,367
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,265	
支 払 補 償 費	824	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,795	
支 払 補 償 費	277	17,163
経 常 利 益		12,536
特 別 利 益		
ゴルフ会員権売却益	93	93
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		12,629
法人税、住民税及び事業税	7,457	
法 人 税 等 調 整 額	△26,217	△18,760
当 期 純 利 益		31,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	100,000	2,011,916	2,111,916
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
譲渡制限付株式報酬			△6,787	△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△6,787	△6,787
当 期 末 残 高	100,000	100,000	2,005,129	2,105,129

	株 主 資 本	
	利 益 剰 余 金	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	490,833	490,833
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	31,389	31,389
自己株式の取得		
譲渡制限付株式報酬		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		
当 期 変 動 額 合 計	31,389	31,389
当 期 末 残 高	522,223	522,223

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△428,244	2,274,504	116	116	2,274,621
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		31,389			31,389
自 己 株 式 の 取 得	△495,574	△495,574			△495,574
譲渡制限付株式報酬		△6,787			△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			188	188	188
当 期 変 動 額 合 計	△495,574	△470,971	188	188	△470,782
当 期 末 残 高	△923,818	1,803,533	305	305	1,803,839

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

株式会社光陽社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員	公認会計士	三	島	徳	朗
業務執行社員					
指定有限責任社員	公認会計士	澁	谷	徳	一
業務執行社員					

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社光陽社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

株式会社光陽社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 三 島 徳 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澁 谷 徳 一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社光陽社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、

連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表) について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月25日

株式会社 光陽社 監査役会

常勤監査役 西 田 道 夫

社外監査役 中 谷 秀 孝

社外監査役 岩 本 文 男

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第18条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第18条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第18条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	（削 除）

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第18条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p>
(新 設)	<p>(附則)</p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p>
(新 設)	<p><u>第1条</u> 定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および定款第18条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</p> <p>3 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役5名全員が任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	いぬかいこうた 犬養岬太 (重任) (1981年11月25日)	2004年4月 大和証券株式会社入社 2007年8月 株式会社ugō入社 2013年4月 当社顧問 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	144,694株
<p>【取締役候補者とした理由】 犬養岬太氏は、前職にて豊富な知識・経験・人脈を持ち、また印刷関連事業での会社の設立に携わるなどの経営全般に関する幅広い経験を有しており、当社の経営全般を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			
2	やぎひろし 八木浩志 (重任) (1965年10月14日)	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社関西事業所神戸営業部長 2008年4月 当社関西事業本部長 2009年4月 当社営業本部長 2009年6月 当社取締役営業本部長 2013年6月 当社西日本営業本部長 2015年6月 当社取締役西日本営業本部長 (現任)	11,530株
<p>【取締役候補者とした理由】 八木浩志氏は、入社以来関西での営業に携わっており、2008年4月より当社関西事業本部長を歴任するなど、現場感覚を持ち合わせた営業部門のトップとして、当社の西日本エリアの営業を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 株式の数
3	すぎやま きいちろう 杉山貴一郎 (重 任) (1965年7月30日)	1988年4月 当社入社 2002年10月 当社東京事業所第2営業 部長 2008年4月 当社東京事業本部第2営 業部長 2009年4月 当社営業副本部長 2009年6月 当社取締役営業副本部長 2013年6月 当社東日本営業本部長 2015年6月 当社取締役東日本営業本 部長 (現任)	10,061 株
<p>【取締役候補者とした理由】 杉山貴一郎氏は、入社以来東京での営業に携わっており、2008年4月より当社東京事業本部第2営業部長を歴任するなど、現場感覚を持ち合わせた営業部門のトップとして、当社の東日本エリアの営業を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			
4	くりたしんじろう 栗田真治郎 (重 任) (1966年5月27日)	2001年4月 株式会社帆風入社 2006年9月 株式会社S I M C取締役 2008年7月 株式会社帆風工務部長 2012年11月 当社顧問 2013年7月 当社社長室長 2015年4月 当社経営統括室長 2015年6月 当社取締役経営統括室長 (現任)	8,221 株
<p>【取締役候補者とした理由】 栗田真治郎氏は、前職にて生産管理部門の責任者を経験し、また印刷関連会社の取締役を歴任するなど経営管理全般に関する幅広い経験と知見を有しており、当社の経営を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
5	みやざき やすひろ 宮崎安弘 (重 任) (1957年11月23日)	1980年4月 大日本印刷株式会社入社 1985年6月 新日本カレンダー株式会 社入社 1988年3月 同社取締役 1990年3月 同社取締役副社長 2001年3月 同社代表取締役社長(現 任) 2002年3月 大阪ペピイ動物看護専門 学校理事長(現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任)	一株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役としての実績、見識が高く評価されていることから、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断いたしました。同氏が選任された場合は、今後も、豊富な知識、経験や高い見識等を活かして、当社経営に独立した立場から、経営への助言をいただく予定です。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者の指名にあたっては、取締役会で定める方針及び人選基準に基づき行っております。
2. 2015年度より、事業拡大における意思決定の一層の迅速化を図ることを狙いとして、取締役会は機能別(営業、経営統括、業務)に取締役を配置しております。従って、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランスは、各機能別に必要な知識・経験・能力を備えた人材を擁することにより、最適なものになっております。
3. 宮崎安弘氏は、社外取締役候補者であります。なお、社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、宮崎安弘氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役の最低責任限度額としております。本議案が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。
5. 宮崎安弘氏は、東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
6. 宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペピイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引がありますが、同社及び当社それぞれの2021年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、2021年3月31日現在の持株比率は、7.31%であります。これらのことから、同氏は、十分独立性を有していると判断しております。
7. その他の候補者と当社には、特別の利害関係はありません。
8. 取締役候補者の所有する当社株式の数には、光陽社役員持株会の持株数が含まれております。

以上

[メ モ]

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都文京区湯島三丁目6番1号
全国家電会館 1階会議室

交 通 東京メトロ千代田線
「湯島駅」5番出口徒歩5分
J R 線
「御茶ノ水駅」聖橋口徒歩10分
東京メトロ丸ノ内線
「御茶ノ水駅」1・2番出口徒歩10分

会場付近略図



お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。